

第2回三重県環境審議会廃棄物部会 発言概要

日 時：令和7年5月29日（木）10時00分～11時45分

場 所：三重県合同ビルG101会議室

出席者：岡島委員（部会長）、花嶋委員（部会長代理）、浮田委員、小川委員、金森委員、松藤委員、水原委員

○開会

（西田次長）

- ・ 県では5月30日のごみゼロの日から6月5日の環境の日までの間を、三重県ごみ不法投棄監視ウィークとし、不法投棄を許さない機運を高め、重点的に不法投棄撲滅に向けた取組を進めるほか、環境美化活動を呼びかけるなど一人一人が環境問題への理解を深めて日々の暮らしの中で行動に移していただくための取組を実施している。
- ・ 第1回では現計画の進捗や次期計画の策定方針のたたき台についてご議論いただいた。第2回では次期計画の策定にあたっての基本的な考え方について調査・検討いただきたい。

○議事 次期「三重県循環型社会形成推進計画」に係る基本的な考え方について 【資料1、資料2関係】

（浮田委員）

- ・ 環境保全を通じたウェルビーイングをめざすにあたっては、観光客・来訪者に対する情報発信に取り組んでもらいたい。観光客に対して意識している取組はあるか。

（事務局）

- ・ 現計画では取り入られていないが、例えばペットボトルの使用量抑制のためウォーターサーバーを設置しているが熱中症対策につなげるなどマルチベネフィットを意識した取組を考えていきたい。

（花嶋部会長代理）

- ・ オーバーツーリズムによるごみの散乱や観光地における食べ歩きによる問題があると聞くが、三重県の状況はどうか。

（事務局）

- ・ 現状把握していないが、計画策定にあたって市町の意見聴取を行ううえで課題があれば対応を検討していきたい。

(花嶋部会長代理)

- ・ 現計画の取組方向である「廃棄物政策を通じた社会的課題の解決」の観点は良い。プラスチック対策と食品ロス対策が挙げられているが、他にもあると思う。カーボンニュートラルだけでなく、集団回収が地域のコミュニティ力の向上につながることもある。廃棄物処理だけをめざすのではなく他の課題解決もめざしてもらいたい。

(岡島部会長)

- ・ 観光地の宿泊施設での資源の循環利用について観光と組み合わせて PR できるようになると良いのではないかな。

(事務局)

- ・ 環境基本計画の中でも環境・経済・社会の統合的な向上を図っていくこととしている。廃棄物分野だけで何かを進めるのではなく、マルチベネフィットを意識しながら具体的な取組を整理していきたい。

(花嶋部会長代理)

- ・ 1人1日あたりのごみ排出量の推移が平成 20 年代に入ってから全国平均と乖離し、三重県では現在は約 40g/人・日多くなっている。要因を把握するとともに対策につなげていってもらいたい。

(事務局)

- ・ 人口減少や観光客の影響などが考えられるがなかなか分かっていない。発生抑制に加え、資源の循環利用についても考える必要があると考えている。

(花嶋部会長代理)

- ・ 有料化の取組状況、内容物の組成などから、何か見えてくるものがあるかもしれない。

(花嶋部会長代理)

- ・ 三重県は不法投棄対策の取組が進んでいると理解している。過去の不法投棄件数は減少しつつも増加しているときもある。増えないような取組を進めてもらいたい。

(事務局)

- ・ 不法投棄ゼロを目指して警察・市町・事業者と連携して対応している。厳正に指導することで、行政処分につながる事例もあり、全国的にみても三重県は行政処分の件数は多くなっている。
- ・ こういう状況でもゼロにはなっていないが、早期発見・早期是正に取り組んでいる。
- ・ 平成 27 年度のように1つでも大量投棄事案が発生すると突出して多いよう

に見えてしまうため、少量の段階から県へ通報いただくなど、市町や事業者と連携して取り組んでいる。

(花嶋部会長代理)

- ・ 三重県の取組は世間に響きわたっている。県民に取組が伝わるようにできると良いのではないか。

(岡島部会長)

- ・ 不法盛土についても産業廃棄物の監視と連携できる部分はないか。

(事務局)

- ・ 土砂・盛土は廃棄物ではないため、同一の対応は難しいところはあるが、土砂・盛土も同じシステムを使用していることから、廃棄物の問題となればすぐ対応ができる。

(花嶋部会長代理)

- ・ 食品ロス量の削減について、事業系の食品廃棄物が自治体の焼却施設で安く処理できる場合があり、取組が進まないことがあると聞く。事業者にメリットがないと取組が進まない。

【資料 3 関係】

(水原委員)

- ・ 取組方向は今後具体化していくことになると思うが、これまでの取組をふまえ、何に新たにに取り組んでいくかを見えるようにしてもらいたい。

(事務局)

- ・ 現計画は循環関連産業の振興を大きく打ち出してきたが、廃棄物処理計画としては、廃棄物処理の安全・安心は大前提と考えている。そのうえで、両輪的な意味合いで循環関連産業の振興も促進していく必要があると考えている。取組方向の「循環資源の利用促進」には循環関連産業の振興に加え、循環経済への移行に見据えた取組も位置づけたい。
- ・ 事業者連携として、これまでは処理して生じたものをどう循環利用するか考えていたが、受け手側と出す側のマッチングを通じて、需要に沿った資源循環をどう実現していくかにも取り組んでいきたい。

(松藤委員)

- ・ 計画を策定するにあたって、対象期間の最後だけでなく、目標に向けた途中経過も明らかにしてもらいたい。

(事務局)

- ・ 計画では毎年の目標を定め、進捗管理をしていくこととしている。国が示しているものや三重県環境基本計画が 2030 年を目標としていることから、そ

れを達成していくためのロードマップとなるようなものとしたい。

(松藤委員)

- ・ 資源循環によるカーボンニュートラル実現に向けた貢献は理解できるが、具体例を示すなど取組が促進するような内容としてもらいたい。

(小川委員)

- ・ 廃棄物処理業者は法令を守ったうえで操業をしなければならない。そのうえで脱炭素に貢献するにはどのような取組があるかわかりやすく示すと良いのではないか。

(事務局)

- ・ 脱炭素への取組はサプライチェーン全体でのカーボンニュートラルの実現が言われている。例えば産業廃棄物処理業者が脱炭素に取り組むことで選ばれる企業になっていくということが考えられるので、お示しできるものがあれば表現していきたい。

(花嶋部会長代理)

- ・ ごみ処理の広域化・集約化は循環型社会を構築していくうえでも大きな項目の1つ。少子化が進展していく社会でごみ処理をどうしていくかは長期的に考えないといけない。単純な金額的な効率化だけが進むと自分たちのごみがどうなっているか分からなくなるなど、簡単な問題ではない。この辺りをどういう認識で進めていくかは重要な事項なため、計画にも反映してもらいたい。

(金森委員)

- ・ リサイクルを考えたときに最も重要なのは最初の分別だと考えている。ごみが多いのは分別が十分ではないのではないかと予想している。実際には分別した後の処理がなければ意味がないが、地域によって取組に差があると感じている。住民・自治体・企業それぞれが継続して取り組む形にしていかなければならないと考えている。

(事務局)

- ・ 市町での分別に関連して、国の通知でごみ処理の広域化・集約化を進めるよう言われている。三重県でも今年度から3年間かけて計画を作っていく予定としており、県はその調整役を果たしていく。その中で、分別ルールをどうしていくかといったことも入ってくることも考えられる。
- ・ ごみ処理の広域化・集約化については、市町の意見も聞きながら、次期計画に含めていきたい。そのうえで詳細は別途計画を作成することとしたい。
- ・ 資源循環を見据えた分別などの取組は重要と考えている。関係者の役割など

を示したうえで取組を促していきたい。

(小川委員)

- ・ 認定リサイクル製品の認定数が伸び悩んでいるとともに、利用状況は低調となっている。引き続き、認定リサイクル製品の拡大に向けて取り組んでもらいたい。

(事務局)

- ・ 認定リサイクル製品については、公共工事で優先して使用するようになっているが、現状では公共工事での使用実績が減っている。県の研究機関で認定取得に向けた技術的支援を実施しており、県に限らず市町の公共工事で使用してもらうよう周知していきたい。

(小川委員)

- ・ 資源循環の取組は県民の皆さんに理解して行動してもらう必要がある。自宅のごみは分別するけど、店舗・コンビニに捨てられているごみを見ていると分別していない人がいるのを見かける。住んでいる自治体によって分別ルールが違うのもあるが、一人一人の意識が薄いのではないか。

(浮田委員)

- ・ 「ごみを出さない生活様式」や「ごみが出にくい事業活動」の定着は重要だが、実現するためにはどういう仕組みやシステムに協力すればよいか、分かりやすく表現することで、取組が広がるのではないか。

(岡島部会長)

- ・ 循環型社会の構築に向け、各取組が実現に向けどのように寄与しているかを示したほうが良い。そうすることで、理解の向上や取り組んでいる人が誇りを持てるようになるのではないか。良い取組については、ぜひ県民に届けてもらいたい。

(事務局)

- ・ 県民への情報発信や意識改革については、これまでメディアでの発信や教育などを通じて、啓発活動などを実施してきた。デジタル技術を活用しながら効率よく普及啓発していくことも考えていきたい。また、効果をどう把握するかや目標としてどう設定できるか、情報発信をどうしていくかも含めて考えていきたい。

(岡島部会長)

- ・ 2050年カーボンニュートラルを見据え、この5年間で県民の意識を変えていくとともに、関係するすべての方が誇りを持てる社会にするという観点を

もって、三重県らしい・三重県環境を誇らしく思えるような基本理念としてほしい。そのうえで、取組方向は理念を実現するためのものとなるよう整理してもらいたい。

(事務局)

- ・ 次期計画では、現計画の5つに分けていた取組方向をなるべく大きな枠の方向性の中で取組を進めていきたい。そのうえで、取組方向の名称などは改めて検討したい。